

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 9249 URL <https://www.jp-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586 - 64 - 9249
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,655	1.0	462	△2.6	474	△7.8	624	120.8
2022年9月期第2四半期	3,619	—	474	—	514	—	282	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 649百万円(140.3%) 2022年9月期第2四半期 270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	231.68	228.30
2022年9月期第2四半期	106.64	104.67

(注) 当社は、2021年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の対前年四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	8,544	4,337	50.0
2022年9月期	6,487	3,795	57.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,274百万円 2022年9月期 3,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2023年9月期	—	25.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,708	6.8	864	8.2	900	5.1	609	49.5	226.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	2,696,600株	2022年9月期	2,695,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	2,695,479株	2022年9月期2Q	2,652,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナに向けた経済回復の機運が高まる中、回復への兆しがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の上昇が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、2022年11月にオー・ティー・エス技術サービス株式会社の株式を取得、2023年1月に葵電気工業株式会社の株式を取得しそれぞれグループ化したことに伴う負ののれん発生益69百万円、及び賃貸用オフィスビル（土地、建物）の売却による固定資産売却益428百万円を特別利益に計上する一方で、当社が本社機能として一部利用しておりました賃貸ビル建替えに伴う建物の取壊し費用を固定資産処分損34百万円、固定資産の減損損失22百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,655百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益462百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益474百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益624百万円(前年同期比120.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においてグループ化したオー・ティー・エス技術サービス株式会社の業績寄与に加え、公営競技場運営の包括受託業務や利益率の高いネット投票の売上也堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,770百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は374百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、アクアリウムの受注案件が前期好調であった反動もあり、当期は鈍化傾向となっております。また、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工についても前年同期に比較し、施工金額が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は408百万円(前年同期比29.1%減)、セグメント利益は25百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において主要顧客であるNEXCO中日本グループからの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移したことに加え、道路照明灯・LED工事の自治体需要も堅調でありました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,365百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は388百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業及びシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は110百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,057百万円増加して、8,544百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,578百万円増加し、4,154百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,270百万円、棚卸資産が154百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて479百万円増加し、4,388百万円となりました。この主な要因は、土地が209百万円、建物及び構築物が234百万円、機械装置及び運搬具が87百万円それぞれ増加した一方で、減価償却累計額が81百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,130百万円増加し、2,506百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が89百万円増加、短期借入金が720百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し、1,700百万円となりました。この主な要因は長期借入金が378百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて542百万円増加し、4,337百万円となりました。この主な要因は、新株発行により資本金0百万円、資本剰余金0百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益624百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より7.6ポイント下落し、50.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,344百万円(前連結会計年度末は1,095百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は221百万円(前年同期は490百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益915百万円に減価償却費160百万円、固定資産処分損益34百万円、減損損失22百万円、仕入債務の増加額19百万円を加算し、固定資産売却損益432百万円、棚卸資産の増加額153百万円、未払金の増減額142百万円、法人税等の支払額185百万円を減算した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は560百万円（前年同期は497百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入667百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入293百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出305百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は466百万円（前年同期は949百万円の獲得）となりました。

これは、主に株式の発行による収入1百万円、短期借入金の純増加額490百万円、長期借入れによる収入415百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出292百万円、社債の償還による支出28百万円、リース債務の返済による支出10百万円、配当金の支払額107百万円によりそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,145	2,487,630
電子記録債権	—	100,620
受取手形、売掛金及び契約資産	933,466	965,100
棚卸資産	352,753	506,756
その他	72,799	94,403
流動資産合計	2,576,164	4,154,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,620,038	1,854,968
機械装置及び運搬具	1,604,292	1,691,504
土地	1,254,807	1,463,926
その他	1,357,798	1,102,859
減価償却累計額	△2,524,771	△2,606,440
有形固定資産合計	3,312,165	3,506,817
無形固定資産	107,644	114,315
投資その他の資産	489,432	767,147
固定資産合計	3,909,243	4,388,280
繰延資産	1,961	1,716
資産合計	6,487,369	8,544,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,253	198,661
電子記録債務	—	36,213
短期借入金	10,000	730,000
1年内償還予定の社債	57,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	419,932	509,705
賞与引当金	—	112,647
未払法人税等	181,554	322,057
その他	535,269	529,928
流動負債合計	1,376,010	2,506,213
固定負債		
社債	172,000	143,500
長期借入金	975,405	1,354,269
退職給付に係る負債	—	44,345
資産除去債務	97,681	97,914
その他	71,213	60,818
固定負債合計	1,316,299	1,700,847
負債合計	2,692,310	4,207,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,166	761,766
資本剰余金	672,277	672,877
利益剰余金	2,302,662	2,819,347
株主資本合計	3,736,106	4,253,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	20,947
その他の包括利益累計額合計	2,203	20,947
非支配株主持分	56,748	62,506
純資産合計	3,795,059	4,337,445
負債純資産合計	6,487,369	8,544,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,619,526	3,655,226
売上原価	2,548,174	2,495,899
売上総利益	1,071,352	1,159,327
販売費及び一般管理費	596,436	696,579
営業利益	474,915	462,747
営業外収益		
固定資産売却益	—	4,810
補助金収入	14,788	3,383
保険解約返戻金	43,238	10,390
その他	8,765	5,342
営業外収益合計	66,792	23,927
営業外費用		
支払利息	4,984	4,148
匿名組合投資損失	—	3,809
上場関連費用	20,526	—
その他	1,459	4,048
営業外費用合計	26,970	12,005
経常利益	514,737	474,668
特別利益		
固定資産売却益	—	428,136
負ののれん発生益	—	69,740
特別利益合計	—	497,877
特別損失		
段階取得に係る差損	23,220	—
減損損失	—	22,896
固定資産処分損	—	34,013
特別損失合計	23,220	56,910
税金等調整前四半期純利益	491,517	915,636
法人税等	213,735	285,377
四半期純利益	277,781	630,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,041	5,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,822	624,501

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	277,781	630,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,727	18,743
その他の包括利益合計	△7,727	18,743
四半期包括利益	270,054	649,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,095	643,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,041	5,757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,517	915,636
減価償却費	178,730	160,423
固定資産処分損益(△は益)	—	34,013
減損損失	—	22,896
段階取得に係る差損益(△は益)	23,220	—
負ののれん発生益	—	△69,740
固定資産売却損益(△は益)	—	△432,947
受取利息及び受取配当金	△88	△154
支払利息	4,984	4,148
上場関連費用	20,526	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,294	5,271
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,548	△153,771
リース投資資産の増減額(△は増加)	8,242	7,210
仕入債務の増減額(△は減少)	63,355	19,430
未成工事受入金の増減額(△は減少)	40,976	15,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,138	97,740
未払金の増減額(△は減少)	△22,232	△142,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,990	13,502
その他	48,310	△85,811
小計	682,846	410,778
利息及び配当金の受取額	88	154
利息の支払額	△4,833	△3,974
法人税等の支払額	△187,204	△185,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,898	221,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,764	△40,600
定期預金の払戻による収入	11,104	42,401
有形固定資産の取得による支出	△292,148	△305,692
有形固定資産の売却による収入	—	667,777
無形固定資産の取得による支出	△6,148	△2,766
投資有価証券の取得による支出	△146,589	△23,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,178	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	293,104
その他	△5,903	△69,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,629	560,983

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	490,000
長期借入れによる収入	100,000	415,000
長期借入金の返済による支出	△175,504	△292,537
社債の償還による支出	△28,500	△28,500
リース債務の返済による支出	△30,180	△10,965
株式の発行による収入	1,304,128	1,200
配当金の支払額	△50,000	△107,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,943	466,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943,235	1,249,321
現金及び現金同等物の期首残高	691,539	1,095,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634,774	2,344,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,722,361	575,815	1,200,513	3,498,690	120,836	—	3,619,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,170	13,000	12,237	31,408	15,597	△47,005	—
計	1,728,531	588,815	1,212,751	3,530,098	136,434	△47,005	3,619,526
セグメント利益	318,528	74,430	329,877	722,836	12,671	△260,593	474,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。
2. セグメント利益の調整額△260,593千円にはセグメント間取引消去等△5,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,955千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,770,884	408,345	1,365,881	3,545,111	110,114	—	3,655,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,807	1,901	1,553	21,262	9,085	△30,348	—
計	1,788,692	410,246	1,367,435	3,566,373	119,200	△30,348	3,655,226
セグメント利益	374,030	25,808	388,935	788,774	5,465	△331,492	462,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額△331,492千円にはセグメント間取引消去等△1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,692千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおいて製造設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において22,896千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「公共サービス事業」セグメントにおいてオー・ティー・エス技術サービス株式会社及び葵電気工業株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を69,740千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計		
一時点で移転される財	1,550,033	165,598	1,200,513	2,916,144	97,519	3,013,664
一定の期間にわたり移転さ れる財	163,133	410,217	—	573,350	—	573,350
顧客との契約から生じる収 益	1,713,167	575,815	1,200,513	3,489,495	97,519	3,587,014
その他の収益	9,194	—	—	9,194	23,317	32,511
外部顧客への売上高	1,722,361	575,815	1,200,513	3,498,690	120,836	3,619,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	1,684,611	208,823	1,292,968	3,186,403	91,115	3,277,518
一定の期間にわたり移転される財	78,251	199,521	72,913	350,686	4,978	355,664
顧客との契約から生じる収益	1,762,862	408,345	1,365,881	3,537,089	96,093	3,633,183
その他の収益	8,022	—	—	8,022	14,021	22,043
外部顧客への売上高	1,770,884	408,345	1,365,881	3,545,111	110,114	3,655,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	106円64銭	231円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,822	624,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,822	624,501
普通株式の期中平均株式数(株)	2,652,203	2,695,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104円67銭	228円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,866	39,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—